

2017年度版 日建学院 宅建士一発合格!シリーズ  
追録 (統計資料)

日建学院/宅建講座講師室  
(平成29年8月29日現在)

【追録 (参考)・統計資料】

本シリーズの発行後に公表されたものを含め、平成29年度本試験で出題可能性が高いと思われる重要統計を、下記にまとめました。

統計資料	重要ポイント
<p>① 平成29年地価公示 (平成29年3月公表)</p>	<p>〔平成28年1月以降の1年間の地価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国平均では、全用途平均は2年連続の『<u>上昇</u>』となった。用途別では、住宅地は昨年の下落から『<u>横ばい</u>』に転じた。商業地は2年連続の『<u>上昇</u>』となり、上昇基調を強めている。</li> <li>・「三大都市圏」をみると、住宅地は、ほぼ前年並みの小幅な『<u>上昇</u>』を示している。商業地は、『<u>上昇</u>』基調を強めている。</li> <li>・「地方圏」をみると、地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）では全ての用途で三大都市圏を上回る『<u>上昇</u>』を示している。地方圏のその他の地域においては全ての用途で『<u>下落幅が縮小</u>』している。 → 全国平均の変動率を用途別にみると、住宅地0.0%、商業地1.4%となっている（全用途平均では0.4%）。</li> </ul>
<p>② 建築着工統計 (平成29年1月公表)</p>	<p>〔平成28年（年計）の新設住宅着工戸数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅が『<u>増加</u>』したため、全体で『<u>増加</u>』となった。</li> <li>・約97万戸で、前年比では6.4%増となり、2年連続の『<u>増加</u>』となった。</li> <li>・利用関係別戸数：持家 → 3年ぶりの増加 貸家 → 5年連続の増加 分譲住宅 → 2年連続の増加 ・マンション → 昨年の増加から再びの『<u>減少</u>』 ・一戸建て → 3年ぶりの増加</li> </ul>
<p>③ 平成29年版 土地白書 (平成29年5月公表)</p>	<p>〔平成28年の土地取引件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年の全国の土地取引件数（売買による所有権の移転登記の件数）は129万件となり、前年に比べると0.3%増となった（2年連続の『<u>増加</u>』）。</li> </ul> <p>〔土地利用の概況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年における我が国の国土面積は約3,780万ha。住宅地、工業用地等の宅地は約193万haとなっている。</li> </ul>
<p>④ 平成27年度 法人企業統計 (平成28年9月公表)</p>	<p>〔平成27年度の不動産業の「売上高」〕 約39兆4,000億円 前年度比6.5%増で、2年ぶりの『<u>増加</u>』。</p> <p>〔平成27年度の不動産業の「経常利益」〕 約4兆3,000億円 前年度比7.5%減で、3年ぶりの『<u>減少</u>』。</p> <p>参考 〔平成27年度の不動産業の「売上高経常利益率」〕 10.9% 前年度比1.7%『<u>減</u>』（6年ぶりの減少）。</p>
<p>⑤ 平成28年度(2017) 国土交通白書 (平成29年6月公表)</p>	<p>〔平成27年度末における宅地建物取引業者数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度末（平成28年3月末）の宅地建物取引業者数は、約12万3,000（123,307）業者となっている。⇒2年連続の『<u>増加</u>』（0.6%増加）。</li> </ul> <p>〔平成27年度の不動産業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産業は、全産業の売上高の2.8%、法人数の11.4%（平成27年度）を占める重要な産業の一つである。</li> </ul>